

2月定例記者懇談会

令和8年2月25日(水)

11時00分～11時25分 203会議室

出席者：みのわ新聞、長野日報、伊那ケーブルテレビ、信濃毎日新聞、中日新聞
事務局：唐澤、鈴木、小笠原、濱

町長月間予定（総務課）

○月間行事予定の説明

町の主なトピックス（担当課PR分）

○高齢者肺炎球菌使用ワクチンの変更について（健康づくり推進課健康づくり支援係）

○学校給食食材の地産地消について（みどりの戦略課未来農戦略係）

○姉妹都市間における花束の贈呈について（みどりの戦略課・みのわの魅力発信室）

町長コメント

1 高齢者肺炎球菌使用ワクチンの変更について (健康づくり推進課健康づくり支援係)

○概要

別添資料 (p2) にて説明

2 学校給食食材の地産地消について (みどりの戦略課未来農戦略係)

○概要

別添資料 (p3) にて説明

(町長) 私も参加している団体で作っていますが、長く保存ができるようにしたいことと、その保存場所の確保が必要だと思っています。

玉ねぎやジャガイモは生産時期が6月・7月ですが、それをいかに長く持たせるかが問題であり、今もJAにお願いしているところもありますが、保存の関係をもう少し町の方でもやっていければと思います。

学校給食で受け入れられる品目や大きさ、量というのは一般の農家の方ではなかなか難しいですが、家庭菜園を少し卒業したような皆さんであってもこのレベルであればできるという人も出てくると思います。ファームテラスに出荷してもらい、学校給食の方で受け入れてもらうようなルートは町で作っているのでも、そういった部分でも地産地消率をもう少し上げていきたいと思っています。

(記者) 目標としている地産地消率の数値があればお伺いしたいのと、令和6年度が不作だったため下回った部分もあるかと思いますが、本年度5割を上回った要因をお伺いします。

(担当) 一つ目の目標について、具体的に何%ってところは特に決めていませんが、できるだけ多くということに取り組んでいます。

また、今年度改善した要因について、一つは玉ねぎ、ジャガイモという多少保存のできる野菜について生産を多くしていただき、生産量もある程度確保ができ、伸ばすことができたと思います。

(町長) 令和5年・6年は猛暑に対応できず、ジャガイモなどが秋口までもたず腐ってしまったりしたのですが、令和7年の場合は猛暑も想定しながら作りましたので、ある程度伸びたと感じています。

伸ばしたいという部分として、玉ねぎ、ジャガイモはこの地域でも作れるのですが、きゅうりは栽培方法も難しく、栽培農家がほとんどないので、箕輪産のものはほとんどないと思いますが、もう少し増やしたいと思います。

米が令和8年度からは全て箕輪産になります。これも町とJAとが一定の調整をして、一定の負担をしながらになりますが、箕輪産のお米をこどもたちに食べていただける状況になりますので、少し進んだかなと思います。

3 姉妹都市間における花束の贈呈について

(みどりの戦略課・みのわの魅力発信室)

○概要

別添資料（p4）にて説明

○町長コメント

本日前段で企業振興審議会を行い、担当課の方から 2023 年の製造品出荷額が発表されました。

これは全国発表されておりませんので、経産省からデータをいただきこちらで調べたものでありますので、完全に正確ではないですが、出荷額が大幅に減額しており、少し想定はしていましたが、非常に残念な結果になっています。

特に町内の大企業の影響が非常に大きく、2022 年と比べ 245 億円減と大幅減となっており、国際競争力の中で一定の減が出たと思っています。従業員 30 人以上の企業については増額になっていますので、多分大手が大変苦しんでいると思っています。

町とすれば、この問題は町の産業構造の問題であると同時に町の経済そのものの問題なので、少し手を入れていかなければいけないと思っています。

この事業所数や従業員の数はほとんど変わっていませんので、経済的な影響が非常に大きかったかなと思っています。

ただし、上伊那の動向を見ますと、上伊那では減額の状況にはなっていないので、当町の大企業の影響と思っています。

もう一点、これは私の言うことではないですが、国で消費税の議論が始まっています。

一般的に消費税の 4 割程度は地方財源であり、私達の町でいけば今年の予算額で 7 億円が地方消費税交付金となっています。

7 億円というのは税財源とすれば大きな額であり、消費税は所得に関係なく広く薄く課税されるものですので、物価高の今の状況から見ると、所得の低い方についていえば、増税感は大いということは確かにわかりますが、国が言っているような 2 年間や食品ということになると、恒久財源を確保しないで議論が進んでいくことは地方としては非常に心配です。

2 年間の恒久財源を作るというのは、ほとんど不可能だと思いますが、このことが一体どういう方向に進んでいくのか、地方を忘れてもらっては困るなという感じです。

元々、消費税は間接税を全部統合したものですので、本来ですと地方の間接税はかなりありましたが、それが消費税になって国税の率の方が高くなっていますので、地方の割合を考えていただきたいということと、今の消費税の動向から見ると、地方消費税交付金の制度ができてから、交付金額があまり上がっていません。

それは消費の動向が、地方ではなくて都市部でされているということだと思いますが、今 8 億円という額が町にとって非常に大事な財源でありますので、ここのところはもう少し慎重な議論

をしていただきたいと思います。

税は少ないに越したことはないのですが、誰でも賛成しますし、私も賛成しそうですけど、よくその辺についてはぜひこれからの国会の議論を見守りたいと思いますが、そんなところを地方からも声を上げてもらえればいいかなと思っています。

また来週から議会が始まりますので、いろんな面でご協力いただければありがたいと思いますので、よろしくをお願いします。

(記者) 給食費の予算プレス発表のときに伺った内容の確認になります。

今回国の補助金等含めて、保護者負担ゼロではなく、町としては保護者にも負担をしていただくことの方針について、改めて小学校と中学校の兼ね合いというのがあると思いますが、おしなべて保育園を含めた12年間の考え方を改めて教えていただければと思います。

(町長) 保護者の皆さんから見ると、こどもの給食費が何歳のときにどのぐらいかかるとかという問題はあります。そう思ったときに、保育園の3年間、小学校の6年間、中学校の3年間、給食費は保護者負担になる制度になっていますので、全体として見た時に、負担をあまりアンバランスにするのはよくないのではないかという感じがしています。

そのため、保育園について実際は6,000円かかっているものを2,000円にしています。

国の方は無償化しますと言っていますが、それで本当にいいのかどうか、全部無償化するのであればいいとは思っています。

私はどちらかというとなら、給食費はある程度払うべきだと思っていますが、国の考え方として、全体を無償化するのは方向性としては間違っていると思いません。

中学校の給食費は現在年間で7万円近くとなっています。

小学校を0円にするとなると、例えば2人子どもがいて、小学生と中学生がいたときに、保護者にとっては何か理屈があっていないのではないかとと思われると思います。

そのためでき得る限り平準化すべきだと思いますが、今までの制度の問題と、今まで町が取り組んできた経済対策や物価高騰対策において負担を下げた部分との兼ね合いも含めて、今回小学生は年間1万5000円のご負担をいただき、中学生については1食200円にして年間4万円をいただくということで、ちょっとバランスが崩れますが、できる限り平準化をしていきたいということです。

来年経済対策がどうなるかという問題もありますが、少し中学校の方は考えていかなければいけないなと思います。

学校に関わる経費は中学校の方が多く、入学時、部活動、修学旅行、教材費などあって中学校では非常に大きい額が保護者負担されていますので、本来学校給食は中学校でも無償化すべきだと思っていますが、それができなかったのも、やむを得ずこのような方向となります。

保護者にとって、どの段階にしようとするかはできる限り同じようにした方がいいのではないかと、この思いです。

結局今の状態ですと、小学校だけ無償化されて、全体として不公平感があるのではないかと感じてしまう状況です。

以上です。